

2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通し (2012年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

【要約】

＜中国地域経済は、持ち直しに向かうものの力強い回復には至らない＞

(2012年度)

～海外経済の減速を背景に企業部門が低迷することから2年連続のマイナス成長に～

米国経済は底堅いものの、欧州や中国経済の減速を背景に中国地域の輸出・生産は低調に推移する。設備投資は大型投資が一巡した鉄鋼の減少などが下押し要因となる上、企業業績の下方修正に伴い投資計画が先送りされる。民間最終消費は厳しい雇用・所得環境やエコカー補助金の打ち切りによって弱含みの展開となるものの、旅行などのレジャー消費やシニア消費が下支えとなる。住宅投資は低金利や住宅取得支援策を追い風に緩やかな増加基調が続く。

このように、中国地域経済は民間最終消費や住宅投資といった家計部門が底堅く推移するものの、海外経済の減速を受けて輸出や設備投資といった企業部門が低迷する。中国地域の実質経済成長率は、前年比▲0.5%と2年連続でマイナス成長となる。

(全国:前年比1.0%)

(2013年度)

～3年ぶりにプラス成長となるものの、力強い回復には至らない～

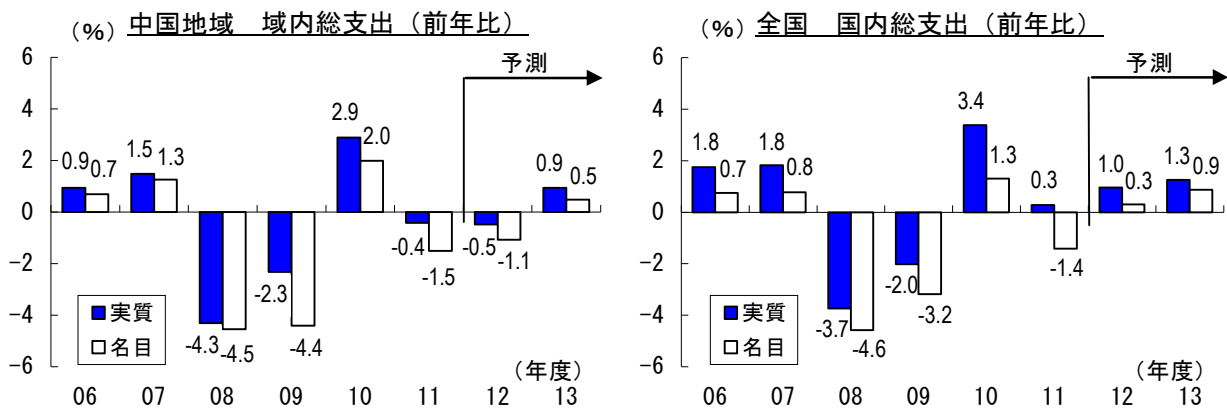
海外経済は持ち直すが、引き続き欧州経済が低迷するため回復ペースは緩慢なものとなる。中国地域の輸出・生産は円安を背景に増加基調に転じるが力強さに欠ける。設備投資は慎重姿勢が続くため微増にとどまる。民間最終消費、住宅投資は消費税引き上げ前の駆け込み需要を受けて増加する。

中国地域の実質経済成長率は、前年比0.9%と3年ぶりにプラス成長となるが、企業部門の弱さが継続するため力強い回復には至らない。

(全国:前年比1.3%)

(主なシナリオの変動要因)

上記のシナリオに対する主な下振れ要因としては、①欧州債務危機の深刻化、②中国経済の低迷、③米国の政策停滞、④エネルギー価格の高騰などが挙げられる。一方、上振れ要因としては、①金融緩和期待の拡大に伴う大幅な円安、②新政権による財政出動などが挙げられる。



注：中国地域の09年度までは公表値。10、11年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2012・2013年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2011年度 (推計)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.57 (-1.5)	27.27 (-1.1)	27.40 (0.5)	473.3 (-1.4)	474.7 (0.3)	478.8 (0.9)
実質域内(国内)総支出	30.28 (-0.4)	30.13 (-0.5)	30.42 (0.9)	513.7 (0.3)	518.6 (1.0)	525.2 (1.3)
民間最終消費	15.11 (1.5)	15.25 (1.0)	15.42 (1.1)	304.7 (1.6)	308.8 (1.3)	313.0 (1.4)
民間住宅投資	0.63 (4.9)	0.65 (2.8)	0.68 (4.9)	13.0 (3.7)	13.5 (3.5)	14.2 (5.9)
民間設備投資	4.82 (3.4)	4.68 (-2.9)	4.75 (1.5)	67.4 (4.1)	67.5 (0.0)	69.0 (2.3)
公的固定資本形成	1.20 (-15.7)	1.14 (-4.3)	1.14 (-0.3)	20.2 (-2.3)	22.7 (12.3)	21.8 (-4.0)
移・輸出	20.51 (-0.4)	20.33 (-0.9)	20.56 (1.1)	82.3 (-1.7)	81.6 (-0.8)	83.2 (1.9)
移・輸入	19.47 (0.5)	19.54 (0.3)	19.83 (1.5)	70.3 (5.2)	73.3 (4.3)	75.3 (2.7)
内需寄与度(%)	-	-	-	1.3	1.7	1.3
外需寄与度(%)	-	-	-	-1.0	-0.7	-0.1
域内(国内)総支出 デフレーター	91.0 (-1.1)	90.5 (-0.6)	90.1 (-0.5)	92.1 (-1.7)	91.5 (-0.6)	91.2 (-0.4)
国内企業物価指数 (2010年=100)	-	-	-	101.6 (1.3)	100.2 (-1.3)	100.3 (0.1)
消費者物価指数 (2010年=100)	-	-	-	99.8 (-0.1)	99.5 (-0.2)	99.5 (-0.1)

- 注:1. 実質値、デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準）、中国地域：固定基準年方式（2000年基準）による。
 2. 「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国の値は、それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には、海外との「輸出」「輸入」に加え、国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
 3. 「移出(移入)」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 減税措置延長を前提に緩やかな景気回復が続く
- ・ 為替レート……… 金融緩和期待から若干円安方向へ
- ・ 原油価格……… 横ばいで推移
- ・ 金融政策……… 緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……… 歳出削減の動きが続くほか、震災復興予算の押し上げ効果が徐々に薄れる

	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	1.7	2.1	1.9
為替レート(¥/\$)	79	80.5	83.5
原油価格(\$/バレル)	114.2	113	113
政策金利(%)	0.10	0.10	0.10

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格
 3. 政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

1. 中国地域経済の現状

はじめに、中国地域経済の現状を概観する¹。

～海外経済の減速を背景に弱い動き～

○企業部門（図表 1, 2, 3）

中国地域では、長引く円高や海外経済の減速を背景に輸出が減少し、生産活動も低下の一途をたどっている。企業収益は下方修正を余儀なくされ、企業の業況判断も悪化している。そのため持ち直しつつあった設備投資は計画を先送りする動きが顕著となっている。

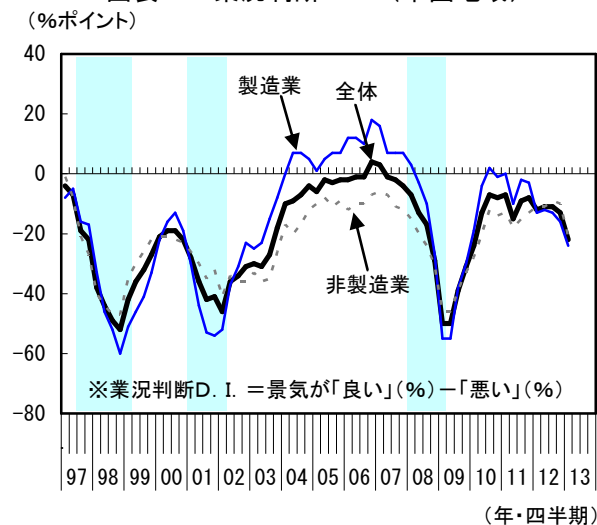
○家計部門（図表 3, 4）

雇用環境は持ち直しの動きが一服している。特に電気機械関連を中心とした製造業の雇用環境が厳しい状況となっている。個人消費はエコカー補助金の打ち切りを受けて足元で弱い動きもみられるが、旅行などのレジャー消費やシニア消費が下支えとなっている。住宅投資は低金利や住宅取得支援策を追い風に緩やかな増加基調が続いている。

○総括

このように中国地域経済は個人消費や住宅投資といった家計部門が底堅く推移しているが、円高や海外経済の減速を受けて輸出や設備投資といった企業部門が低迷していることから、全体で見れば弱い動きとなっている。

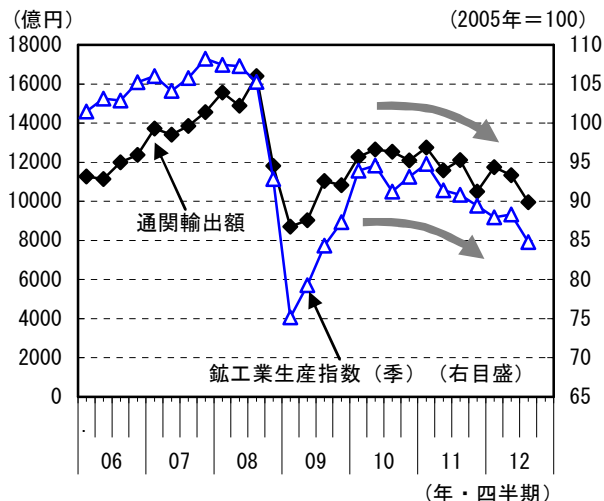
図表 1 業況判断D.I.（中国地域）



注：最終期（13年1Q）の値は企業の予測値
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

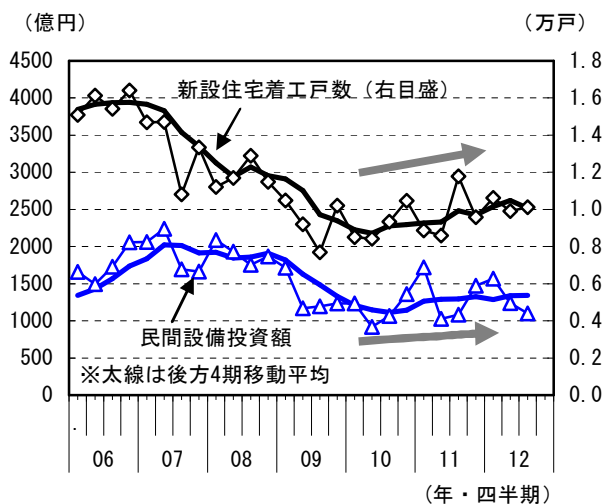
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.18～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



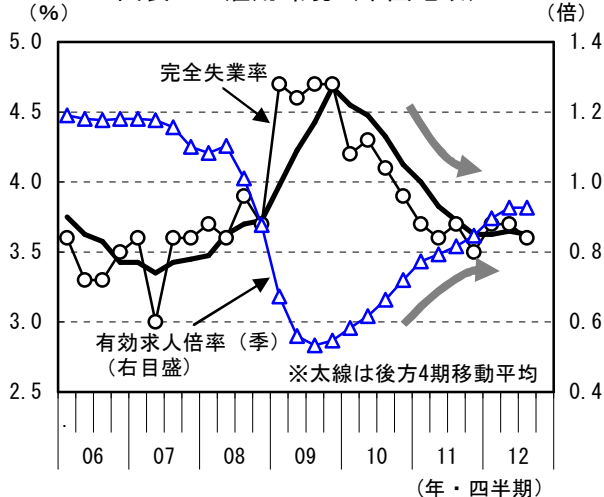
資料：神戸税関「貿易統計」, 中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）
資料：中国財務局「法人企業統計調査」, 国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 雇用環境（中国地域）



資料：総務省「労働力調査」, 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

次に、主な前提条件を示す。

○米国経済 (図表 5)

～減税措置延長を前提に緩やかな景気回復が続く～

米国は自動車販売を中心に個人消費が回復するなど緩やかな景気回復が続いている。2012 年末の大型減税の失効と 2013 年入り後の歳出削減の時期が重なる「財政の崖」問題については、中低所得者向けのブッシュ減税の延長や歳出削減の軽減が実施されることで景気を大幅に下押しすることはないとみる。

2012 年の実質経済成長率は 2.1%、2013 年は 1.9% とした。

○欧州 (ユーロ圏)・中国経済 (図表 5)

～欧州経済は緊縮財政の影響で低迷、中国経済は景気対策により持ち直し～

欧州 (ユーロ圏) は欧州債務危機への対応が徐々に進んでいることからユーロ崩壊といったリスクは低下しているが、緊縮財政の影響を受けて 2012 年、2013 年ともにマイナス成長に陥るとみる。

中国経済は主要な輸出先である欧州経済の低迷を受けて 2012 年は 7% 台後半まで成長率が低下するものの、2013 年はインフラ整備などの景気対策によって再び 8% 台の成長率に復するとみる。

○原油価格 (図表 6)

～横ばいで推移～

通関輸入原油価格は米国の量的緩和第 3 弾 (QE3) への期待や中東情勢の悪化を背景に投機資金が原油市場に流入したため上昇していたが、世界経済の減速を受けて当面弱含みの展開が見込まれる。世界経済が回復するとともに原油価格も持ち直しに向かうとみるが、年度で見れば横ばいでの推移となる。

2012 年度、2013 年度ともに年度平均 113 ドル/バレルと想定した。

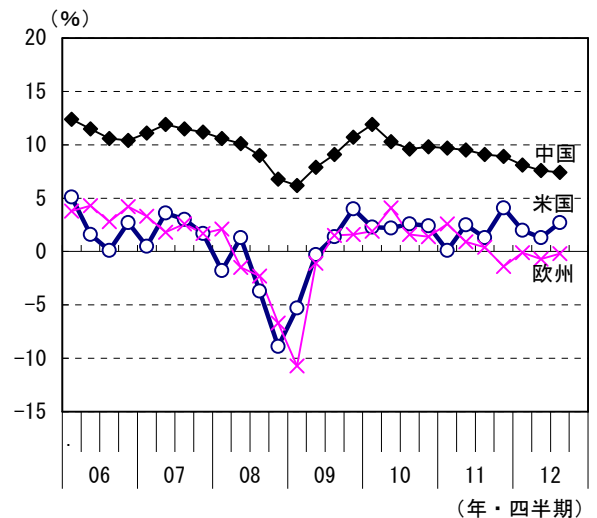
○為替レート [円/ドル] (図表 7)

～金融緩和期待から若干円安方向へ～

政府は消費税引き上げの条件を整えるため、デフレ脱却を志向し、日銀への金融緩和と圧力を強める。そのため為替相場は円安基調となるが、米国の金融緩和も継続していることから、日米金利差が大きく拡大することはないため、大幅な円安には至らないと想定する。

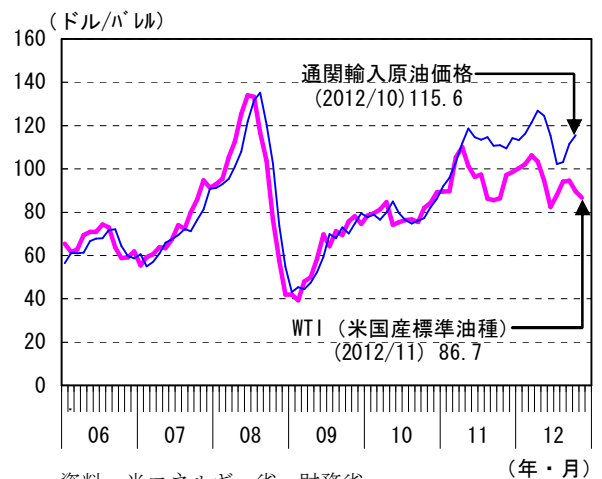
2012 年度は年度平均 80.5 円/ドル、2013 年度は年度平均 83.5 円/ドルとした。

図表 5 米国、欧州、中国の実質経済成長率の推移



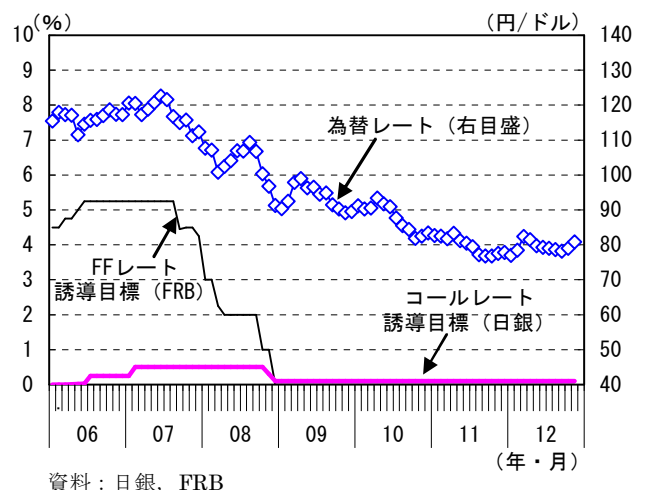
注：欧州はユーロを使用する17カ国
米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表 6 原油価格の推移



資料：米エネルギー省、財務省

図表 7 為替レート等の推移



資料：日銀、FRB

(2) 主な需要項目別の見通し

最後に、主な需要項目別の見通しを示す。

○民間最終消費 (図表 8)

～消費税引き上げ前の駆け込み需要が押し上げ～

(2012年度)

民間最終消費は厳しい雇用・所得環境やエコカー補助金の打ち切りによって弱含みの展開となるものの、旅行などのレジャー消費が堅調な上、消費意欲が旺盛なシニア層の消費が下支えとなるため底堅く推移する。民間最終消費の伸び率は1.0%と4年連続のプラスとなる。

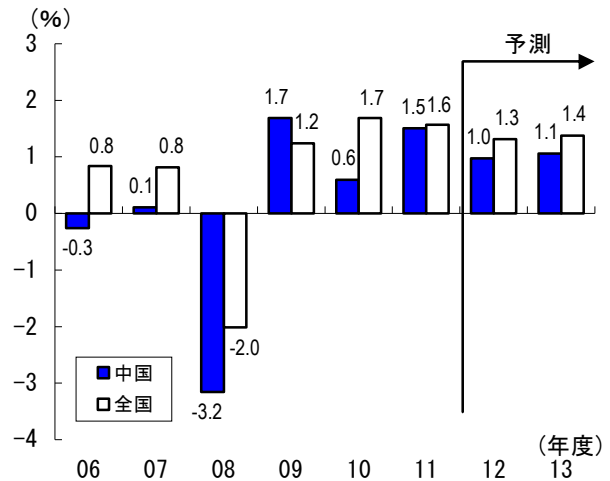
(全国 1.3%)

(2013年度)

海外経済の持ち直しが緩やかであるため、企業業績の回復や、それに伴う雇用・所得環境の改善も緩やかなペースにとどまる。消費者マインドの高まりが限定的なため、民間最終消費は横ばい圏内の動きで推移する。ただし、年度末には家電や自動車など高額品を中心に消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間最終消費の伸び率は1.1%と5年連続のプラスとなる。

(全国 1.4%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の10, 11年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資 (図表 9)

～増加基調～

(2012年度)

雇用・所得環境は厳しいものの、相次ぐ金融緩和策の効果で住宅ローン金利が過去最低水準で推移するほか、住宅ローン減税や拡大・延長された贈与税非課税枠など、引き続き住宅取得支援策が充実していることから、住宅市場は堅調に推移する。民間住宅投資の伸び率は2.8%と3年連続のプラスとなる。

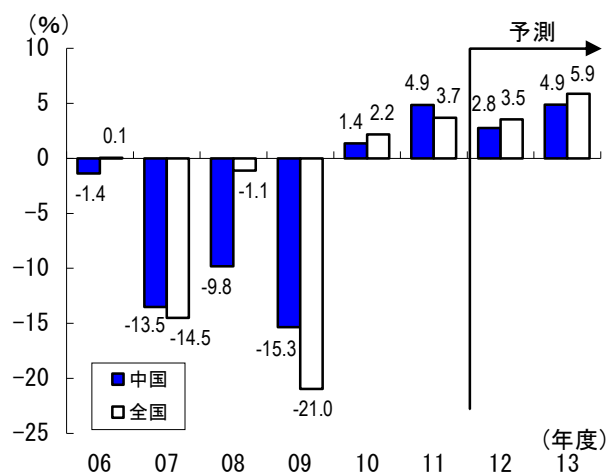
(全国 3.5%)

(2013年度)

高額商品である住宅は消費税引き上げ前の駆け込み需要が多く発生する。緩和的な金融政策を背景に低金利が続くほか、緩やかながら雇用・所得環境が改善することも追い風となる。民間住宅投資の伸び率は4.9%と4年連続のプラスとなる。ただし、全国よりも人口減少が進み、世帯数も伸び悩んでいるため全国と比べると低成長となる。

(全国 5.9%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～持ち直しに向かうものの慎重姿勢が続く～

（2012 年度）

設備投資は航空機関連、環境対応車など成長分野への投資やリスク分散、耐震補強といった事業継続性を高める投資は増加する。しかし、大型投資が一巡した鉄鋼の減少などが下押し要因となる上、長引く円高や海外経済の減速を受けて企業業績が下方修正されるに伴い投資計画が先送りされる。民間設備投資の伸び率は▲2.9%と 3 年ぶりにマイナスとなる。

（全国 0.0%）

（2013 年度）

海外経済が次第に持ち直し、為替相場も円安基調となるため企業マインドはやや改善する。しかし、人口減少や少子高齢化を背景とした潜在成長率の低下やエネルギー問題など国内における事業環境の先行き不透明感がぬぐえないことなどから域内投資に対する慎重姿勢が続く。民間設備投資の伸び率は 2 年ぶりにプラスとなるものの 1.5%と微増にとどまる。

（全国 2.3%）

○移・輸出（図表 11, 12）

～増加基調に転じるが、力強さに欠ける～

（2012 年度）

輸出は厳しい円高水準が継続する上、中国経済など海外経済が減速するため減少する。日中関係の悪化も下押し要因となる。移出も国内需要が盛り上がり欠けるほか、復興需要の恩恵もあまりないことから低迷する。移・輸出の伸び率は▲0.9%と 2 年連続でマイナスとなる。

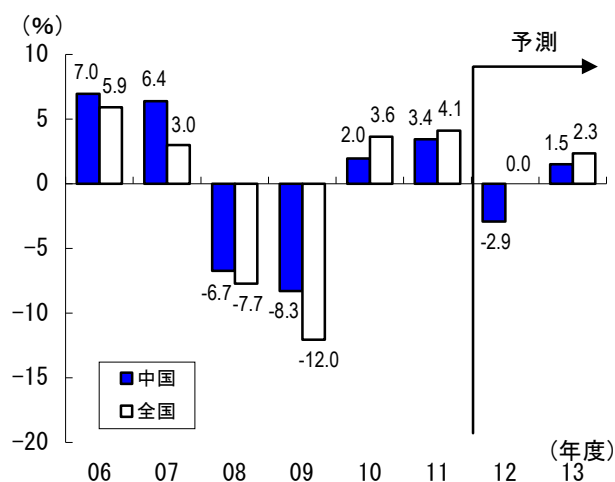
（全国の輸出 ▲0.8%）

（2013 年度）

海外経済は持ち直しに向かうが、引き続き欧州経済が低迷するほか、欧州向け輸出への依存度が高い中国経済も以前ほどの高成長は望めず、回復ペースは緩慢なものとなる。輸出は円安を背景に増加基調に転じるが力強さには欠ける。移出は消費税引き上げ前の駆け込み需要を取り込み増加する。移・輸出の伸び率は 1.1%と 3 年ぶりにプラスとなる。

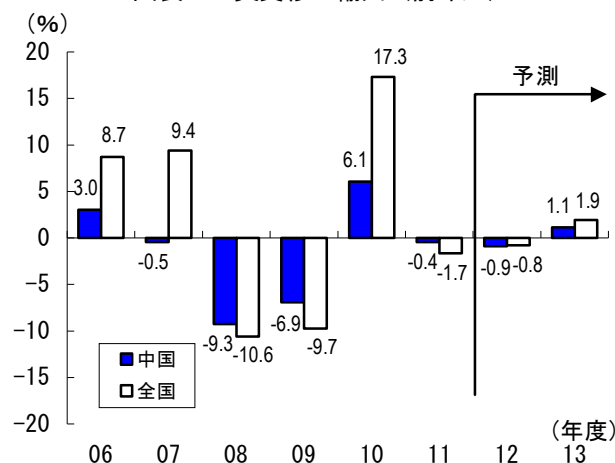
（全国の輸出 1.9%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



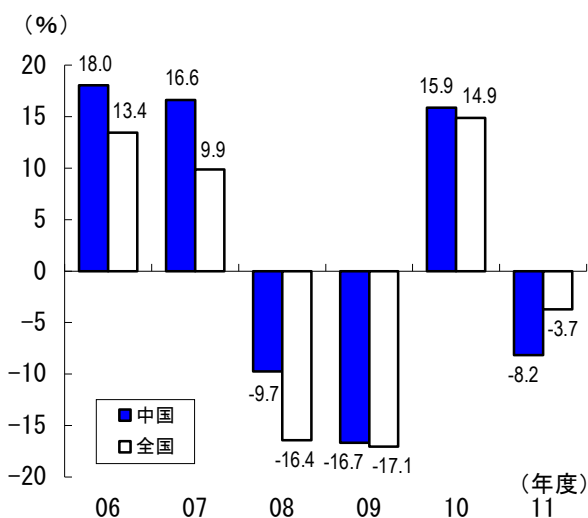
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 11 実質移・輸出（前年比）



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 12 <参考> 通関輸出額（前年比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

円安の効果と日本の国際競争力の低下について

1. 消費税引き上げの押し上げ効果

消費税は2014年4月に5%から8%に引き上げられる予定となっている。そのため2013年度は個人消費や住宅投資を中心に駆け込み需要が発生し、経済成長率は見かけ上高めの数値となる。当研究所の今回の経済見通し（以下、標準ケース）では、2013年度の実質経済成長率について全国は1.3%、中国地域は0.9%と見込んでいるが、駆け込み需要が全く発生しないと想定した場合の試算では、全国は0.7%、中国地域は0.1%の成長率にとどまる（図表1）。つまり、消費税引き上げ前の駆け込み需要による押し上げ効果を全国で0.6%、中国地域で0.8%と見込んでいる。

駆け込み需要の押し上げ効果がなければ、中国地域のみならず全国においても2013年度は0%台の成長率にとどまるとみられ、経済情勢は脆弱な状況が続く。今回の予測対象期間外ではあるが、2014年度には駆け込み需要の反動と物価上昇に伴う実質可処分所得の減少が待ち構えているため、景気が大幅に悪化することも懸念される。

図表1 2013年度実質経済成長率における消費税引き上げの押し上げ効果

	全国	中国地域
標準ケース (消費税:5%→8%)	1.3	0.9
消費税現状維持ケース (駆け込み需要なし)	0.7	0.1
押し上げ効果	0.6	0.8

資料：当研究所のマクロモデルによる試算

2. マクロシミュレーション

欧州の景気後退が続き、中国経済も減速、米国は「財政の崖」問題で揺れており、外需要因による景気の下振れリスクは依然として高い。一方、新政権による日銀への金融緩和圧力の強まりを背景とした円安や財政出動といった上振れ要因も見受けられる。

ここでは、当研究所のマクロモデルを用いて、標準ケースの想定から、①2013年度の実質世界貿易額

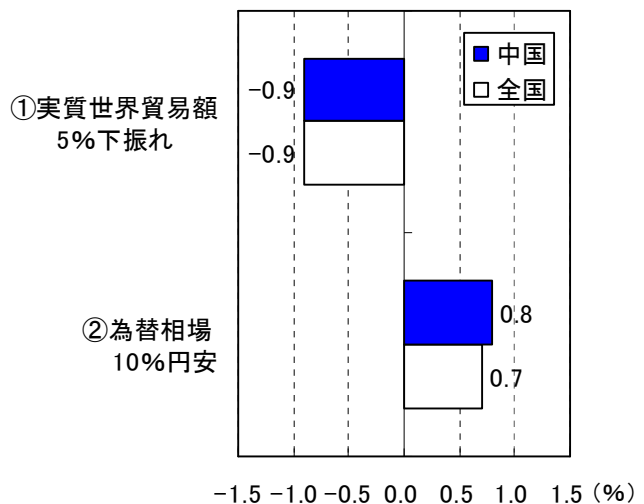
が5%下振れした場合と、②2013年度の為替相場が10%円安になった場合のマクロシミュレーションを行い、実質経済成長率への影響度を試算する。

①実質世界貿易額が5%下振れした場合、2013年度の実質経済成長率は全国、中国地域ともに標準ケースから0.9%下押しされる（図表2）。この場合、消費税引き上げ前の駆け込み需要を控除して考えると、2013年度は実質的にはマイナス成長に陥る可能性がある。社会保障・税一体改革関連法に盛り込まれた経済環境の急変時に増税を見合わせる「景気条項」に合致するとみられ、消費税の引き上げが見送られる可能性もでてくる。

一方、②為替相場が10%円安になった場合、2013年度の実質経済成長率は標準ケースから全国で0.7%、中国地域で0.8%押し上げられる（図表2）。東日本大震災以降、原油や天然ガスの輸入が増加していることから、円安による輸入物価の上昇といった弊害も考えられるが、やはり円安を背景とした輸出増の効果は大きいことがわかる。

この試算結果から、消費税を予定通り引き上げ、かつ引き上げ後に景気後退に陥らないシナリオを描くには、海外経済の持ち直しや円高是正によって輸出の増加基調が続くことが必要だと考えられる。

図表2 2013年度実質経済成長率への影響



注：標準ケースにおける経済成長率からの影響度
資料：当研究所のマクロモデルによる試算

3. 日本の国際競争力

リーマン・ショック前まで日本経済をけん引してきた製造業は、①円高、②高い法人税率、③自由貿易協定への対応の遅れ、④厳しい労働規制、⑤環境規制、⑥電力不足問題といった諸外国と比べて不利な事業環境(＝いわゆる「6重苦」)を背景に国際競争力が低下している。

日本の国際競争力の低下状況を確認するため、貿易特化係数の推移をみてみよう(図表3)。貿易特化係数とは、対象品目の輸出額から輸入額を引いた純輸出額を、輸出額と輸入額を合算した総貿易額で割った数値である。貿易相手国と比べて品質や価格で優位にある品目は輸出でき、そうでない品目は輸入すると考えると、貿易特化係数は国際競争力を表すとみなせる。

貿易特化係数

$$= (\text{輸出額} - \text{輸入額}) / (\text{輸出額} + \text{輸入額})$$

主要な輸出品目の貿易特化係数の推移をみると、2008年秋のリーマン・ショック後に比較的大きな変動がみられる。特に電気機器と化学製品の貿易特化係数は、その後一度もリーマン・ショック前の水準に回復していない。1ドル100円割れとなった円高が輸出採算を悪化させたことに加え、安い輸入品が増加したため国際競争力が低下したとみられる。

一方、輸送用機器、鉄鋼および一般機械は、2010年までにリーマン・ショック前の水準を回復してい

る。これらの品目はもともと相対的に貿易特化係数が高く、電気機器や化学製品よりも比較優位が高い品目である。1ドル100円割れの円高を跳ね返す高い国際競争力を有していたため、リーマン・ショックを境に国際競争力を失う事態には至らなかった。

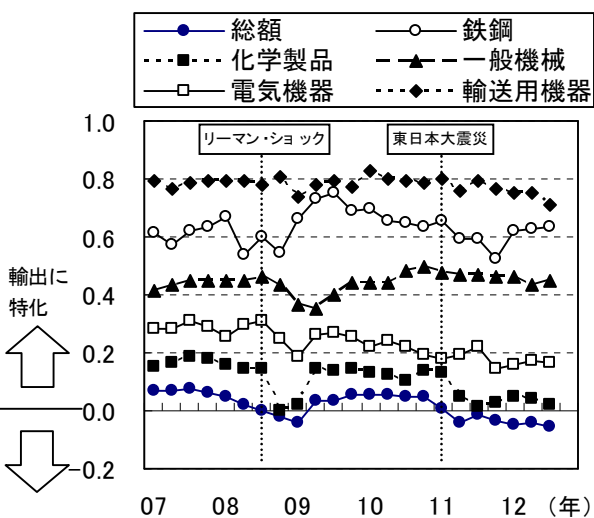
しかし、2011年3月に発生した東日本大震災以降、国際競争力が高いとみられていた品目でも貿易特化係数が低下傾向を示している。特に日本を代表する輸出産業である輸送用機器が低下傾向を鮮明にしていることは懸念材料である。1ドル80円割れといった歴史的円高に対応するため、自動車メーカーは海外シフトを強め、日産や三菱自動車に至っては海外生産車を逆輸入している。自動車部品を海外から調達する動きも活発化しているため、輸送用機器の貿易特化係数は今後も低下傾向が続くだろう。

鉄鋼は震災後、安価な海外品の流入が増加したことから貿易特化係数が低下していたが、2012年に入ってから輸入の増加に一服感がでたため持ち直しの動きをみせている。ただし、自動車や電気機器といった鉄鋼の川下ユーザーが海外シフトを進める中、鉄鋼でも海外進出を模索しており、貿易特化係数が再び低下傾向に転じる可能性は否定できない。

電気機器や化学製品の貿易特化係数は一段と低下している。特にスマートフォンが含まれる通信機や医薬品の輸入が急増しており、国内の有望市場でさえ、国内生産品でシェアを獲得できなくなっている。

このように震災以降、日本の国際競争力は低下傾向を鮮明にしており、円安の効果も以前より低下している可能性がある。

図表3 貿易特化係数の推移



注: 貿易特化係数はドル建ての輸出額、輸入額を用いて算出

資料: (独) ジェトロ「ドル建て貿易概況」

4. おわりに

高齢化が進むわが国において、現在の年金・医療・介護サービスの水準を維持するためには社会保障費を毎年約1兆円増加させる必要がある。一方、生産年齢人口の減少によって税収には下押し圧力がかかっていることから、日本経済を持続可能とするためには、社会保障と税の一体改革を進めるとともに、成長戦略による経済の押し上げが必要である。

今後の成長分野として、農業、医療・介護、観光などが挙げられるが、製造業と比べると一般的に低所得産業であるため、製造業が縮小し、これらの分野で雇用を吸収できたとしても、日本経済は縮小均衡に陥る可能性が高い。新政権には日本の国際競争力の低下に歯止めをかけるため、製造業が諸外国と対等の立場で競争できる事業環境を整備することを期待したい。